



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3034 URL https://www.qolhd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富樫 豊 (TEL) 03-6430-9060
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	166,199	2.7	9,855	33.8	10,094	36.4	5,489	63.1
2021年3月期	161,832	△2.2	7,364	△4.8	7,403	△7.7	3,365	△17.3

(注) 包括利益 2022年3月期 5,599百万円(62.3%) 2021年3月期 3,450百万円(△18.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	149.51	—	12.9	10.3	5.9
2021年3月期	89.55	—	8.2	7.3	4.6

(参考) 持分法投資損益

2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円
 EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)
 2022年3月期 14,588百万円 2021年3月期 12,035百万円
 のれん償却前当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)
 2022年3月期 8,658百万円 2021年3月期 6,455百万円
 のれん償却前EPS(のれん償却前当期純利益/期中平均株式数)
 2022年3月期 235円80銭 2021年3月期 171円76銭

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	95,984	43,881	45.7	1,189.70
2021年3月期	100,571	41,834	40.9	1,124.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 43,835百万円 2021年3月期 41,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	10,112	△3,087	△10,006	16,516
2021年3月期	12,912	△3,065	△6,114	19,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,055	31.3	2.5
2022年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,055	18.7	2.4
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	17.00	32.00		18.1	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当(創業30周年記念配当) 2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	3.9	5,000	19.7	5,000	17.0	3,000	22.2	81.70
通期	180,000	8.3	12,000	21.8	12,000	18.9	6,500	18.4	177.02

(参考) EBITDA 2023年3月期 17,300百万円
 のれん償却前当期純利益 2023年3月期 9,900百万円
 のれん償却前EPS 2023年3月期 269円62銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	38,902,785株	2021年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,057,109株	2021年3月期	2,291,509株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	36,718,883株	2021年3月期	37,585,153株

(注) 自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」、6ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料は、適宜当社ホームページに掲載いたします。

<https://www.qolhd.co.jp/ir/library/supplementarymaterial.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

調剤薬局業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大による患者さまの医療機関への受診控え及び医療機関の外来診療の抑制により受付回数減少の影響を受ける等厳しい状況が続いております。国内の状況につきましては新型コロナウイルスに対するワクチン接種の普及が進み新規感染者数が減少し徐々に回復の兆しが見受けられましたが、感染力の強いオミクロン株による感染者が増加し、再び先行き不透明となっております。

当社グループではこのような激変した社会においても患者さまにいちばん近い会社であり続けるため、新型コロナウイルスから患者さま・従業員を守る経営を最優先してまいりました。全社戦略についてはウィズコロナの時代の中で中期目標を実現するために、「規模の拡大」「利益の最大化」「デジタル化」に全事業一体となって取り組みました。また、多くのステークホルダーの皆さまにとって魅力ある安定成長企業となるため、環境、社会、ガバナンスの各分野において、企業価値を向上させる取り組みを行ってまいりました。その一環として、患者さまと環境にやさしい薬局を目指して、2022年3月より店舗の緑化運動『Green Smile Project』を開始いたしました。店舗美化に加えて、環境保全への貢献やSDGs理解の深化を進めてまいります。

保険薬局事業においては、積極的なM&A、新規出店を進める他、新たな事業の柱として在宅・施設調剤の推進を図っており、地域医療の安定化及び患者さまの利便性向上に寄与する体制を構築しております。

また、離島など医療アクセスが不十分な地域における医療の充実に貢献するために、2022年2月より瀬戸内海の周辺地域において、ドローンによる実際の患者さまへの処方箋を使用した医薬品配送の実証実験を行っております。今後は、実証実験から得られた知見や課題などの整理を行い、災害時を含めたラストワンマイルを補強する運送手段としての事業展開を進めてまいります。

医療関連事業においては、引き続き主力事業であるCSO事業、紹介派遣事業、医薬品製造販売事業の拡大に尽力し、総合ヘルスケアカンパニーへと前進するための安定した基盤構築を図ってまいります。

このような環境のもと、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、売上高166,199百万円（前年同期比2.7%増加）、営業利益9,855百万円（前年同期比33.8%増加）、経常利益10,094百万円（前年同期比36.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,489百万円（前年同期比63.1%増加）となりました。また、EBITDAについては、14,588百万円（前年同期比21.2%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更しております。前連結会計年度の業績においても同様の変更をしたうえで比較分析しております。

① 保険薬局事業

保険薬局事業の事業戦略については、M&Aや新規出店による規模の拡大、コスト構造改革による利益の最大化、次世代薬局等のデジタル化に取り組みました。

当連結会計年度において、出店状況は、新規出店16店舗、事業譲受3店舗、子会社化による取得12店舗の計31店舗増加した一方、閉店により8店舗減少した結果、当事業全体で店舗数は834店舗となりました。今後も付加価値の高い薬局を展開していくためにM&A基準の厳格化等、戦略的出店による規模の拡大を図ってまいります。

また、在宅・施設調剤の推進については、在宅医療に特化した「在宅医療専門調剤薬局」の展開に取り組んだ結果、調剤薬局業界で初となる『日経優秀製品・サービス賞日経MJ賞』を受賞いたしました。

薬局運営においては、自社スマホアプリにて処方箋事前予約サービスを展開しておりますが、2022年4月からは、処方箋事前予約や健康情報をLINEで提供するサービス『クオールおくすり便』を開始し、薬剤師との双方向のコミュニケーションを通して更なる安心の提供を目指します。

業績につきましては、前期に実施したM&Aや新規出店の寄与と、在宅・施設調剤の推進により受付回数や薬剤料収入、技術料収入が増加しております。後発医薬品調剤体制加算や地域支援体制加算の取得店舗数や、かかりつけ薬剤師指導料の算定件数が増加し、技術料単価が上昇いたしました。また、コスト構造改革においては、前期に実施した不採算店の整理、賃料等の固定費の見直し及び人員配置の適正化により、コストが減少いたしました。

その結果、売上高は153,104百万円（前年同期比2.9%増加）、営業利益は11,865百万円（前年同期比23.5%増加）となりました。

【新型コロナウイルス感染症対策】

当社グループは、コロナ禍において「医療の継続」を最優先に薬局の運営を続けてまいりました。引き続き全従業員にマスクの着用等の基本行動を徹底し、アクリルパーテーションやオゾン除菌・脱臭器『AIR BUSTER (エアバスター)』を設置する等、感染症拡大防止に最大限努めた薬局運営を行ってまいりました。

当社グループの薬剤師は、新型コロナウイルスワクチン集団接種に積極的に参画し、予診票の確認・薬剤調製業務を実施するとともに、当社保険薬局においてワクチン接種前の予診票記入サポートや接種後の体調管理を継続して実施しております。また、2021年8月より東京ドームにて行われたワクチン大規模接種においても当社グループの薬剤師が参画いたしました。

② 医療関連事業

C S O事業においては、2021年4月よりMR派遣需要が着実に増加しており、専門領域MRの育成プログラムの拡大や、幅広い経験を持った人財の採用強化、継続した教育による質の向上等、医療現場から求められる優秀な人財の育成に引き続き注力してまいります。

紹介派遣事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で依然として薬局等への薬剤師紹介派遣市場は低迷しておりますが、健康経営推進への関心の高まりから産業医・産業保健師の派遣需要は回復傾向を見せており、成約件数及び売上高が増加いたしました。また、健康経営優良法人の認定取得をサポートするサービスや、ストレスチェック及びヘルスケアセミナーといったコンテンツ提供サービス等、サービスラインナップの拡大に取り組んだ結果、薬局・医療機関・ドラッグストア・企業・学校等、取引先数が拡大いたしました。なお、当該事業を展開するアポプラスキャリア株式会社は、2022年3月に『健康経営優良法人2022』を取得いたしました。

医薬品製造販売事業においては、大手提携製薬企業との共同プロモーションによる売上が好調に推移いたしました。引き続き自社製品の販売促進を行うとともに、製造工程を可視化し作業員への指示や支援を行う生産実行システムの更新に向けて準備を進めてまいります。

その結果、売上高は13,094百万円（前年同期比0.1%減少）、営業利益は1,190百万円（前年同期比19.4%減少）となりました。

※E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※C S O : Contract Sales Organizationの略

※MR : Medical Representativeの略

(参考) 報告セグメントごとの状況

1. 前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	保険薬局事業	医療関連事業	計
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	148,722	13,109	161,832
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	701	757
計	148,778	13,811	162,590
セグメント利益	9,605	1,476	11,082

2. 当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	保険薬局事業	医療関連事業	計
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	153,104	13,094	166,199
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	377	437
計	153,164	13,471	166,636
セグメント利益	11,865	1,190	13,055

(注) 当連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント利益は、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、95,984百万円となり、前連結会計年度末から4,586百万円減少しております。

これは主に、商品及び製品が647百万円増加した一方、現金及び預金が2,963百万円、のれんが1,731百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が849百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、52,103百万円となり、前連結会計年度末から6,633百万円減少しております。

これは主に、未払法人税等が1,106百万円増加した一方、長期借入金金が2,784百万円、1年内返済予定の長期借入金金が2,346百万円、買掛金が1,440百万円、社債が808百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、43,881百万円となり、前連結会計年度末から2,046百万円増加しております。

これは主に、利益剰余金が4,434百万円、自己株式が348百万円増加した一方、当社連結子会社である株式会社ニチホスの株式を追加取得し完全子会社化したことにより、資本剰余金が2,214百万円、非支配株主持分が626百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが10,112百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3,087百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが10,006百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,981百万円減少し16,516百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益9,687百万円及びのれん償却額3,168百万円、法人税等の支払額3,287百万円等により、10,112百万円の収入（前年同期12,912百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,855百万円及び有形固定資産の取得による支出1,540百万円等により、3,087百万円の支出（前年同期3,065百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出11,230百万円及び長期借入れによる収入6,100百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,845百万円等により、10,006百万円の支出（前年同期6,114百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	41.2	41.1	39.4	40.9	45.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.7	61.6	48.6	56.6	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	216.1	500.6	731.1	230.2	230.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	107.1	61.1	37.5	115.2	100.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当期実績と次期見通し

	2022年3月期 (当期実績)	2023年3月期 (次期見通し)	増減率(%)
売上高(百万円)	166,199	180,000	8.3
営業利益(百万円)	9,855	12,000	21.8
経常利益(百万円)	10,094	12,000	18.9
親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	5,489	6,500	18.4
1株当たり当期純利益	149円51銭	177円02銭	18.4

当社グループは、総合ヘルスケアカンパニーへ躍進するために、更なる成長に向けて連結売上高3,000億円、営業利益250億円を中期目標として掲げております。実現のためのキーワードとして、当社グループは「規模の拡大」「利益最大化」「デジタル化」を掲げ、全社一丸となって取り組んでまいります。

当社グループでは医療格差や環境問題に対し、ESGの更なる推進を目指し、“健康で豊かな持続可能な社会”の実現に向けた取り組みを進めております。当社グループは、事業活動を通してステークホルダーの皆さまにとっての社会的価値、経済的価値の向上のための議論を進めており、具体的な価値や進捗の見える化に取り組んでまいります。

事業戦略については次のとおりであります。

① 保険薬局事業

保険薬局事業においては、在宅基幹店を出店し施設と各店舗間の調整・サポートを行う等、在宅・施設調剤に戦略的に取り組むことによって、患者さまに寄り添う医療の実現に注力いたします。

さらに、特定機能を持ち、入退院時や在宅医療において他医療提供施設と連携して対応できる「地域連携薬局」及び、がん等の専門的な薬学管理に他医療提供施設と連携して対応できる「専門医療機関連携薬局」の認定制度が2021年8月より開始され、認定の取得を順次進めております。今後も引き続き患者さまから求められる質の高い薬局づくりに努めてまいります。

また、引き続き規模の拡大にも取り組んでまいります。新規出店やM&Aを積極的に行うことで、医療の継続や質の平準化を進め、地域医療の安定化及び患者さまの利便性向上に今まで以上に寄与できる体制を構築するとともに、優秀な人材の相互交流による企業価値向上を図ってまいります。加えて、異業種との協業による認知度向上を図ってまいります。

コスト構造改革については業務のシステム化やゼロベースでのコストの見直し、人事制度改革等により生産性を向上させ、利益の最大化に努めてまいります。さらに、当社グループはデジタル・人工知能技術の活用に向けてDX・AI推進室を設置しております。今後は、デジタルトランスフォーメーションの展開を強化し、オンライン資格確認の導入拡大や行政との連携による新たなお薬の配送方法の実現など、次世代薬局の構築を推進してまいります。

② 医療関連事業

主要事業であるCSO事業においては、専門領域MRの育成プログラムの拡大や、継続した教育による質の向上等、医療現場から求められる優秀な人財の育成に注力してまいります。

紹介派遣事業においては、人財、コンサルティング、教育、Web（ポータルサイト、求人広告サイトなどの運営）の各分野において、専門性の追求を基本戦略として、顧客が抱えている様々な経営課題に対してワンストップで解決することにより、市場シェアの拡大を図ってまいります。

医薬品製造販売事業においては、引き続き自社製品の販売促進及び大手提携製薬企業との共同プロモーションを行うとともに、生産実行システム（MES）の更新を行ってまいります。生産実行システムの更新により、製造工程の可視化や作業への支援を実現し、収益性の向上につなげてまいります。今後も品質管理と安定供給のためにコンプライアンスを徹底してまいります。

出版関連事業においては、デジタルシフトに対応するため、Webコンテンツ制作事業や、リアルな講演会とWeb配信のハイブリット運営にも対応できるコンベンション事業を拡大してまいります。

以上により、次期(2023年3月期)の業績につきましては、売上高は180,000百万円(前年同期比8.3%増加)、営業利益は12,000百万円(前年同期比21.8%増加)を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、新型コロナウイルスの収束時期等の様々な要因によって変動する可能性があります。今後状況が大きく変化し、業績予想修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

※MES：Manufacturing Execution Systemの略

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当につきましては、今後の事業展開や経営基盤強化のための内部留保を考慮しつつ、株主の皆さまに対し、安定した利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期は第2四半期末において1株当たり14円の普通配当を実施し、期末の配当金につきましては、1株当たり14円の普通配当を実施する予定であります。

なお、当社は2022年10月をもちまして創業30周年を迎えます。株主の皆さまへの感謝の意を表するとともに、当社グループの未来の発展への決意を込めて、次期の1株当たりの配当金は、第2四半期末において1株当たり15円、期末の配当につきましては、1株当たり15円の普通配当、2円の30周年記念配当を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,648	16,685
受取手形及び売掛金	18,231	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,382
商品及び製品	4,606	5,254
仕掛品	127	210
貯蔵品	120	118
その他	2,766	2,648
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	45,499	42,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,380	6,315
工具、器具及び備品（純額）	1,280	1,364
土地	4,762	4,893
その他（純額）	307	272
有形固定資産合計	12,730	12,846
無形固定資産		
のれん	34,071	32,339
ソフトウェア	508	624
その他	358	273
無形固定資産合計	34,938	33,238
投資その他の資産		
投資有価証券	183	152
敷金及び保証金	3,783	3,793
繰延税金資産	1,904	2,021
その他	1,535	1,642
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	7,393	7,598
固定資産合計	55,062	53,682
繰延資産		
社債発行費	9	4
繰延資産合計	9	4
資産合計	100,571	95,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,822	18,382
短期借入金	200	—
1年内償還予定の社債	1,108	808
1年内返済予定の長期借入金	10,261	7,914
未払法人税等	1,693	2,800
賞与引当金	2,281	2,326
その他	3,343	3,229
流動負債合計	38,709	35,460
固定負債		
社債	1,416	608
長期借入金	16,736	13,952
繰延税金負債	302	303
役員退職慰労引当金	30	29
退職給付に係る負債	650	640
資産除去債務	809	853
その他	81	254
固定負債合計	20,026	16,642
負債合計	58,736	52,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	13,490	11,276
利益剰余金	25,364	29,798
自己株式	△3,360	△3,012
株主資本合計	41,280	43,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△118	△14
その他の包括利益累計額合計	△118	△14
非支配株主持分	672	45
純資産合計	41,834	43,881
負債純資産合計	100,571	95,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	161,832	166,199
売上原価	140,730	143,035
売上総利益	21,102	23,163
販売費及び一般管理費	13,737	13,308
営業利益	7,364	9,855
営業外収益		
受取家賃	31	37
受取手数料	59	96
保険解約返戻金	—	5
補助金収入	12	23
受取保証料	47	59
解約金収入	—	37
その他	117	153
営業外収益合計	268	413
営業外費用		
支払利息	112	101
その他	118	72
営業外費用合計	230	173
経常利益	7,403	10,094
特別利益		
事業譲渡益	99	—
固定資産売却益	14	2
投資有価証券売却益	205	0
年金基金脱退損失戻入益	—	71
特別利益合計	319	74
特別損失		
固定資産除却損	67	51
固定資産売却損	0	0
減損損失	759	374
子会社株式評価損	—	49
その他	—	5
特別損失合計	827	481
税金等調整前当期純利益	6,895	9,687
法人税、住民税及び事業税	3,286	4,334
法人税等調整額	56	△142
法人税等合計	3,342	4,192
当期純利益	3,552	5,495
非支配株主に帰属する当期純利益	187	5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,365	5,489

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,552	5,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	103
その他の包括利益合計	△102	103
包括利益	3,450	5,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,263	5,593
非支配株主に係る包括利益	187	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,786	13,490	23,057	△1,801	40,532	△15	△15	485	41,001
当期変動額									
剰余金の配当			△1,058		△1,058		—		△1,058
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,365		3,365		—		3,365
自己株式の取得				△1,877	△1,877		—		△1,877
自己株式の処分				317	317		—		317
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		—			—		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	△102	△102	187	84
当期変動額合計	—	—	2,307	△1,559	748	△102	△102	187	832
当期末残高	5,786	13,490	25,364	△3,360	41,280	△118	△118	672	41,834

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,786	13,490	25,364	△3,360	41,280	△118	△118	672	41,834
当期変動額									
剰余金の配当			△1,055		△1,055		—		△1,055
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,489		5,489		—		5,489
自己株式の取得				—	—		—		—
自己株式の処分				348	348		—		348
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△2,214			△2,214		—		△2,214
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	103	103	△626	△522
当期変動額合計	—	△2,214	4,434	348	2,569	103	103	△626	2,046
当期末残高	5,786	11,276	29,798	△3,012	43,849	△14	△14	45	43,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,895	9,687
減価償却費	1,580	1,565
のれん償却額	3,089	3,168
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△57	△200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
固定資産除売却損益 (△は益)	53	49
減損損失	759	374
子会社株式評価損	—	49
子会社株式売却損益 (△は益)	—	5
年金基金脱退損失戻入益	—	△71
投資有価証券売却損益 (△は益)	△205	△0
事業譲渡損益 (△は益)	△99	—
保険解約返戻金	—	△5
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	112	101
棚卸資産の増減額 (△は増加)	464	△651
売上債権の増減額 (△は増加)	4,680	1,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	636	△1,583
その他	△759	△48
小計	17,223	13,495
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△112	△101
法人税等の支払額	△4,204	△3,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,912	10,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△7
定期預金の払戻による収入	56	231
有形固定資産の取得による支出	△1,635	△1,540
有形固定資産の売却による収入	239	93
無形固定資産の取得による支出	△469	△192
投資有価証券の売却による収入	278	5
貸付金の回収による収入	6	9
敷金及び保証金の差入による支出	△475	△136
敷金及び保証金の回収による収入	128	85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△655	△1,855
関係会社株式の売却による収入	—	34
事業譲受による支出	△573	△315
事業譲渡による収入	167	—
その他	△110	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,065	△3,087

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,612	△200
長期借入れによる収入	9,143	6,100
長期借入金の返済による支出	△9,835	△11,230
社債の償還による支出	△1,108	△1,108
自己株式の処分による収入	244	337
自己株式の取得による支出	△1,877	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,845
配当金の支払額	△1,058	△1,055
その他	△10	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,114	△10,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,732	△2,981
現金及び現金同等物の期首残高	15,766	19,498
現金及び現金同等物の期末残高	19,498	16,516

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる変更点は以下のとおりです。

他社共通ポイントの付与に係る収益認識

売上時に付与したポイントについては、従来は売上原価として計上していましたが、当該ポイントによる顧客に対する履行義務は生じないことから、ポイント付与と相当部分を取引価格から除して計上する方法に変更しております。

受託業務に係る収益認識

医療関連事業における受託業務については、従来は主に契約期間または役務提供の終了時点で売上高を計上していましたが、資産に対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法(履行義務の充足に係る進捗度の算定方法は原価比例法)に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで原価回収基準により収益を認識し売上高を計上する方法によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

保険薬局事業においては新型コロナウイルス感染症により、2023年3月期においても患者さまの医療機関への受診控え及び医療機関の外来診療の抑制の影響が一定程度継続するものと想定しております。

当社グループにおいては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明な状況であり、その経済環境への影響が変化した場合には、2023年3月期の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2021年2月3日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「クオールグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「クオールグループ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 従持信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度1,275百万円、856千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 1,267百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場及び販売方法等の類似性別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「保険薬局事業」及び「医療関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「保険薬局事業」は、保険薬局の経営を行っております。「医療関連事業」は、医療関連ビジネスを行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、全社費用の算定基準を見直し、報告セグメントの利益又は損失、資産、その他の項目の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント利益又は損失、資産、その他の項目は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響は軽微です。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	医療関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	148,722	13,109	161,832	—	161,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	701	757	△757	—
計	148,778	13,811	162,590	△757	161,832
セグメント利益	9,605	1,476	11,082	△3,717	7,364
セグメント資産	87,890	10,899	98,790	1,780	100,571
その他の項目					
減価償却費	1,356	77	1,434	6	1,440
のれんの償却額	2,808	281	3,089	—	3,089
減損損失	451	308	759	—	759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,937	407	3,344	12	3,356

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	医療関連事業	計		
売上高 (注) 3					
処方箋応需による売上	142,311	—	142,311	—	142,311
その他	10,793	13,094	23,888	—	23,888
顧客との契約から生じる 収益	153,104	13,094	166,199	—	166,199
(1)外部顧客への売上高	153,104	13,094	166,199	—	166,199
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	377	437	△437	—
計	153,164	13,471	166,636	△437	166,199
セグメント利益	11,865	1,190	13,055	△3,200	9,855
セグメント資産	87,868	10,631	98,500	△2,515	95,984
その他の項目					
減価償却費	1,318	102	1,420	7	1,427
のれん償却額	2,886	281	3,168	—	3,168
減損損失	374	—	374	—	374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,122	223	3,346	80	3,426

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,006	2,129
全社費用※	△5,723	△5,330
合計	△3,717	△3,200

※主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△62,069	△69,894
全社資産※	63,850	67,379
合計	1,780	△2,515

※主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※1	6	7
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※2	12	80

※1. 主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

※2. 主に報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	保険薬局事業	医療関連事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	2,808	281	—	3,089
当期末残高	31,915	2,155	—	34,071

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	保険薬局事業	医療関連事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	2,886	281	—	3,168
当期末残高	30,465	1,874	—	32,339

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,124.31円	1,189.70円
1株当たり当期純利益金額	89.55円	149.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,365	5,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,365	5,489
普通株式の期中平均株式数(株)	37,585,153	36,718,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2022年6月29日付予定)

1. 新任予定取締役候補

取締役 柄澤 忍 (現 クオール株式会社 代表取締役社長)

2. 退任予定取締役

荒木 勲 (現 常務取締役 兼 アボプラスキャリア株式会社 取締役会長)